

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第9期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社NowLoading

【英訳名】 NowLoading Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 中川 哲也

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町3番24号

【電話番号】 03(6690)2228(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR担当 青木 一洋

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町3番24号

【電話番号】 03(6690)2228(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR担当 青木 一洋

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	1,870,653	1,131,293	334,139	170,599	385,391
経常損失 (千円)	97,129	254,721	222,450	186,476	31,482
当期純損失 (千円)	179,059	752,353	259,739	92,640	56,800
包括利益 (千円)					56,800
純資産額 (千円)	857,106	335,869	64,728	70,456	13,656
総資産額 (千円)	1,711,560	824,909	397,458	158,143	136,723
1株当たり純資産額 (円)	73,108.30	19,038.61	3,816.31	2,075.01	645.34
1株当たり当期純損失金額 (円)	15,455.74	64,665.29	17,354.76	5,144.91	2,687.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.7	34.5	16.3	44.6	10.0
自己資本利益率 (%)		132.3	148.6	137.1	135.1
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,070	34,575	213,524	187,242	69,415
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	285,216	263,442	107,379	230,488	20,476
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	272,450	214,990	37,850	58,950	9,100
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	517,810	434,782	76,028	60,325	2,286
従業員数 (名)	31	29	15	10	8

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期から連結財務諸表を作成しておりますので、第5期の自己資本利益率については記載しておりません。

3 第5期から第9期までは1株当たり当期純損失を計上しておりますので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

4 第5期から第9期は当期純損失を計上しておりますので、株価収益率については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	1,615,508	669,999	19,928	11,323	195,027
経常損失 (千円)	182,589	318,374	253,512	157,826	113,518
当期純損失 (千円)	221,805	781,229	248,203	80,119	126,784
資本金 (千円)	326,600	430,790	450,790	485,790	499,790
発行済株式総数 (株)	11,646	15,091	17,091	20,591	21,291
純資産額 (千円)	808,673	209,294	722	18,971	107,813
総資産額 (千円)	1,617,163	783,181	558,326	365,224	349,568
1株当たり純資産額 (円)	69,437.87	13,989.33	42.60	441.25	5,094.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損失 金額 (円)	19,145.40	67,147.21	16,583.95	4,449.54	5,999.59
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.0	26.7	0.1	5.2	30.8
自己資本利益率 (%)	24.2	153.5	187.6	813.6	
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	18	12	6	4	4

(注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成14年6月	東京都渋谷区に株式会社ナウローディング(資本金30,000千円)を設立
平成14年6月	情報ポータルサイト内でコスメサイトをプロデュース 大手通販化粧品Webサイトをプロデュース
平成14年7月	携帯電話端末向け公式コンテンツの企画・運営サービスを開始
平成15年7月	ディレクションユニットとして東京都渋谷区に「2ndオフィス」(第2事務所)を開設 携帯電話端末向けの着信ボイスサイトをプロデュース
平成15年12月	携帯電話端末向けの人気アニメキャラクター待受けサイトをプロデュース
平成16年1月	医療機関向けフリーペーパー「ハロー!ヘルス」創刊
平成16年3月	携帯電話端末向けの洋楽系着信メロディサイトをプロデュース
平成16年6月	商号を株式会社NowLoadingに変更 中堅住宅メーカーの社名変更に伴うブランディング・CI戦略提案・実施
平成16年11月	企業間提携によるプレミアム商品開発、パブリシティーによる商品認知度獲得支援を実施
平成17年2月	就職・転職支援サービス会社向けWebサイト企画・制作、 パブリシティーによる事業認知度獲得支援を実施
平成17年6月	名古屋証券取引所セントレックスへ上場
平成17年7月	大手コーヒーショップチェーンのフリーペーパーをプロデュース
平成18年1月	医療モール運営会社への資本参加及び業務支援
平成18年4月	株式会社インスタイル設立(100%子会社)
平成18年5月	株式会社Japan Produce(現:株式会社ビーフォーシー)設立(100%子会社)
平成18年12月	風力発電メーカーグループの「エコプロダクツ2006」出展をプロデュース
平成20年7月	本社を移転(東京都渋谷区)
平成21年12月	港澳資訊産業株式有限会社(中国上海市)と業務提携

3 【事業の内容】

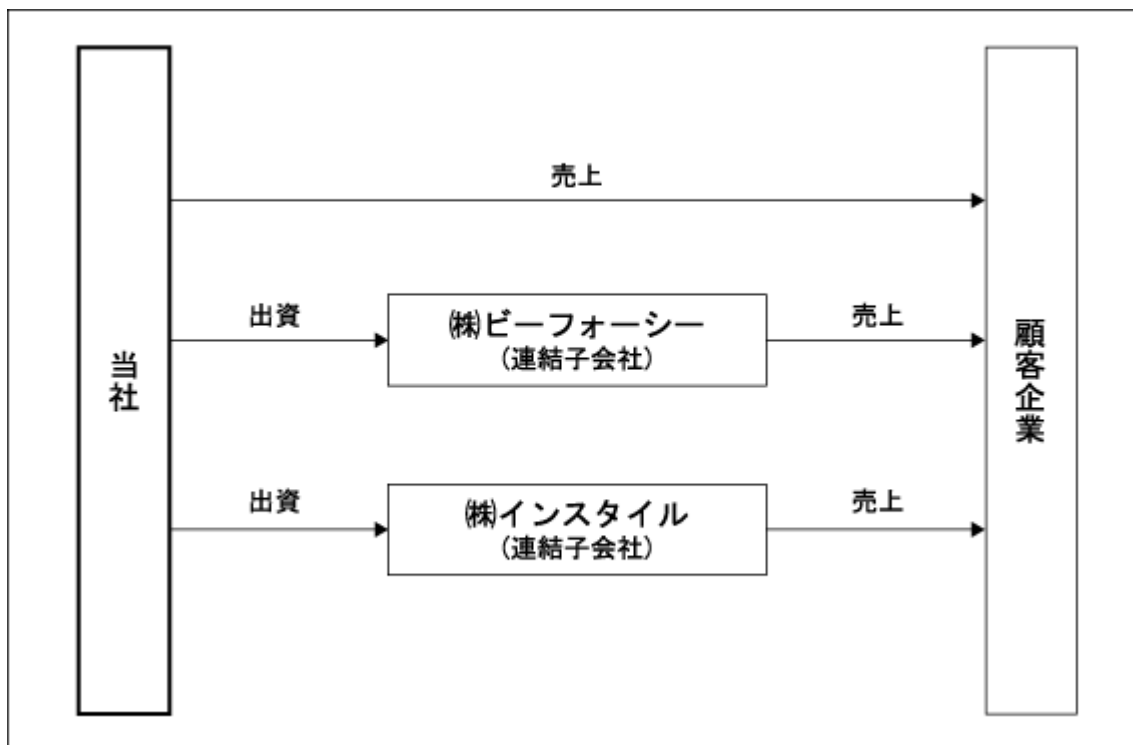
当グループは、当社及び連結子会社2社で構成されております。

当グループは、顧客企業の有する経営リソース(事業アイデア、商品・サービス、販売網、ブランド、遊休資産、人材など)を活用し、総合的に戦略および戦術を立案・実行することで顧客企業の事業および収益の拡大を支援する一連のサービス活動をセールスプロデュース事業と称し、これを主たる事業としております。

セールスプロデュース事業においては、顧客企業とのネットワークおよび既存案件から得たノウハウを活用することで、従来、新規事業進出や拡販を図る際に企業が個別に発注していた各種専門サービス(コンサルティング、広告、販促、企画・制作・開発など)を、顧客のニーズや課題に応じて、効果的に組み合わせることを特徴としております。

プロジェクトの遂行に要するこうした機能を一元管理することにより、費用対効果の最適化や、期間短縮、外注管理に伴う顧客企業の負担軽減を実現しております。

当グループのセールスプロデュース事業の事業概念図は以下のとおりです。



事業のスタイルは、顧客企業の「パートナー」として、当社の保有するマーケティングノウハウやネットワークを活かした戦略の策定や実行支援を行なっております。代表的な事例としては、販売計画立案からイベントの企画・運営、パブリシティーを活用した需要創出、販路開拓までを一貫して行い、ブランド資産の有効活用と拡販を実現した事例や、顧客囲い込みのためのフリーペーパーの企画制作を実施した事例などがあります。また、子会社を中心にモバイルコンテンツのプロデュースを行っております。具体的には、コンテンツプロバイダーからの発注を受け、移動体通信事業者への企画提案から外部制作スタッフ・システム開発会社を活用した制作・開発の進行管理、提供コンテンツの管理・更新・運用を行っております。その他、Webサイトやイベントなどのプロデュースを行なっております。

当社グループの収益形態については、セールスプロデュースというサービスを提供する対価として、プロデュース料を収受いたします。また、セールスプロデュースを実施する一環として、商品販売による売上高も計上いたします。

当社サービスの対価であるプロデュース料の決定にあたっては、固定金額の場合もあれば、「プロフィットシェアモデル」（成功報酬型収益モデル）の場合もあり、当該「プロフィットシェアモデル」は、当社グループのビジネスモデル上の大きな特徴であります。

「プロフィットシェアモデル」は、プロジェクトから得られる収益又は利益をシェアする収益モデルです。このモデルを導入する場合、原則として業務内容を明確にし、業務にかかる原価及び経費を徴収することにより、当社の費用負担リスクを押さえ、成功報酬の部分については、事前に顧客企業、当社グループ、パートナー企業の3社間で事前に合意した比率に基づき収益を配分する方式をとっております。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の 所有割合(%)	当社との 関係
(連結子会社) 株式会社インスタイル (注) 1、2	東京都 渋谷区	300,000	モバイルコンテンツプロデュース事業 携帯電話向けコンテンツの企画・運営	100	役員の兼任2名 当社は資金の借入があります。
株式会社ビーフォーシー (注) 1	東京都 渋谷区	50,000	営業広告支援を中心とする セールスプロデュース業務	100	役員の兼任1名 当社は資金の借入があります。

(注) 1 特定子会社であります。

2 株式会社インスタイルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	215,363千円
	経常利益	75,759千円
	当期純利益	58,969千円
	純資産	421,730千円
	総資産	473,322千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
セールスプロデュース事業	8
合計	8

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4	34.0	2.9	3,493

セグメントの名称	従業員数(名)
セールスプロデュース事業	4
合計	4

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金(時間外勤務手当)を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政府景気対策の効果を背景に、企業収益及び設備投資は持ち直しの動きがみられたものの、円高や原油、原材料価格の高騰などの影響により、景気は足踏み状態で推移しておりました。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によりわが国経済はこれまで経験したことのない厳しい局面を迎えており、今後の深刻な影響が懸念されております。

こうした環境の中、当社グループは顧客企業の事業収益を支援するセールスプロデュース事業を積極的に推進してまいりました。主には、モバイルコンテンツの企画・制作及び運営を主軸としたモバイルコンテンツプロデュース事業と企業収益モデルの構築を目指したセールスプロデュース事業に取り組んでまいりました。

モバイルコンテンツプロデュース事業に関しては、業務委託を受けて運営しておりますモバイルサイト数やモバイルサイト内の会員数の減少から既存モバイルサイトからの売上は減少しましたが、新たなモバイルサイトの立ち上げによる収益の確保に向けて、経営資源と人材を集約して事業を推進しております。一方、セールスプロデュース事業に関しては、第3四半期から飲食事業のセールスプロデュースを行い売上収益の向上を進めてまいりましたが、先行き不透明な景気により飲食事業での収益確保を望むことが厳しい状況になったことから、第4四半期において飲食事業におけるセールスプロデュースを中止いたしました。また、日本企業の中国市場開拓のためのセールスプロデュース及び中国企業の日本市場開拓のためのセールスプロデュースについては、引き続きビジネスモデルの構築に努めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は385,391千円（前連結会計年度比125.91%増）、営業損失は37,911千円（前連結会計年度は192,945千円の営業損失）、経常損失は31,482千円（前連結会計年度は186,476千円の経常損失）、当期純損失は56,800千円（前連結会計年度は92,640千円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首に比べて58,038千円減少し、2,286千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は69,415千円（前連結会計年度は187,242千円の使用）となりました。

これは主として、その他流動負債の増加29,884千円、減価償却費11,190千円、仮払金の減少16,332千円、仕入債務の増加9,739千円等の資金増加があったものの、税金等調整前当期純損失の計上54,703千円、売上債権の増加90,471千円等の資金減少があったことの結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は20,476千円（前連結会計年度は230,488千円の獲得）となりました。

これは主として無形固定資産の取得による支出7,735千円があったものの、短期貸付金の回収による収入28,591千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は9,100千円（前連結会計年度は58,950千円の
使用）となりました。

これは長期借入金の返済による支出9,100千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
セールスプロデュース事業	385,391	225.9
合計	385,391	225.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
セールスプロデュース事業	385,391	225.9
合計	385,391	225.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先名	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)エクシング	146,819	86.1	206,911	53.7
一般顧客			150,584	39.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

会社が対処すべき課題として、以下を重点的に取り組んでまいります。

(1) 新規市場の開拓及び売上の拡大

当社グループが対処すべき課題の最重点項目は、新規売上からの収益の維持及び拡大であると認識しており、新たなモバイルコンテンツ事業及び海外におけるセールスプロデュース事業からの売上拡大に努めてまいります。具体的な施策としては、新たなモバイルコンテンツの開発及び運営に人的資源を投入し、安定した売上の確保を目指します。また新規事業として、中国市場におけるビジネスモデルを構築し、中国企業の日本市場開拓のためのセールスプロデュース及び日本企業の中国市場開拓のためのセールスプロデュースなどのビジネスモデルの構築にも努めてまいります。

(2) コストの削減

当社グループは、経営のスリム化を図るとともに、事業経費の削減及びその他諸経費の削減を行うことによって、業務改善及び業務の効率化に努めてまいります。

(3) 新規人材の採用と教育

当社グループが提供するサービスの質を向上し、事業を拡大するためには人材が極めて重要な役割を果たします。そのため、優秀な人材を積極的に採用するとともに、教育による人材のスキル向上を推進してまいります。また、管理部門の強化として、財務部門及び内部統制にかかる業務の人員を補強いたします。

(4) 財務体質の改善及びコスト削減

今後の事業運営及び経営の安定化を目的とした資本増強策として、第三者割当増資を含めた資金調達を検討しております。調達の時期に関しましては、調達先との関連性等を考慮した上で決定する予定であり、財務基盤の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容に起因するリスクについて

プロフィットシェアモデルについて

プロフィットシェアモデルにおいては、顧客企業の業績等の影響により、当社グループに計画当初の予測通りの売上高または利益が発生しない可能性や、顧客企業の抱えるリスク(法的規制、システムダウン、ウイルス・ハッカーによる被害等)のうち当社グループでは管理できない要因によって当社グループの収益が間接的に影響を受ける可能性等があります。

これらの事態が発生した場合、顧客企業との間でシェアする金額も減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ただし、業務コストについては、顧客企業との契約時に業務内容及びそれに伴うコストを明確にし、顧客企業から業務にかかる原価及び経費を回収するなどのリスクの軽減措置を採っております。

競合について

当社グループが展開するセールスプロデュース事業に関しては、モバイルコンテンツプロバイダー、コンサルティング会社、ソフトウェア制作・開発会社、広告代理店等の複数の企業により、ビジネス戦略の企画立案、システム開発や、企業および製商品の広告宣伝や販売促進等、当社グループと類似のサービスが提供されております。

しかし、当社グループが推進するセールスプロデュース事業は、各種専門サービスを個別受注するのではなく、顧客企業とのネットワークおよび既存案件から得たノウハウを活用しながら、顧客の事業拡大や売上拡大支援におけるニーズや課題に応じて、総合的に戦略および戦術を立案・実行していくという点で差別化を図っており、現在のところ当社グループと直接の競合となる企業は少ないものと考えております。

ただし、今後、当社グループと直接の競合となる会社が出現し、または競合他社との競争が激しくなった場合には、受注の減少や価格競争により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

セールスプロデュース事業において行う広告・販売促進支援に係る事業活動においては、景品表示法、特定商取引法等による規制を受ける場合があります。その他、当社は、有料職業紹介事業において厚生労働大臣の認可を受けており、当該業務については、労働基準法、職業安定法等による規制を受けております。

当社グループでは、これらの規制に抵触するような事実はございませんが、当社グループが提供したサービスもしくは商品等の品質や安全性に瑕疵が生じた場合や法令違反があった場合、または顧客において法令違反等があった場合には、損害賠償責任等の発生や当社グループおよび当社グループが提供するサービスの信頼性の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループではセールスプロデュース事業においてモバイルコンテンツ、Webサイト等のコンテンツのプロデュースを行っております。当該プロデュースを行う上では、第三者の知的財産権を侵害せぬよう調査を行っておりますが、当社グループの調査範囲が十分で、かつ当社グループの見解が妥当であるとは保証できません。

もし当社グループもしくは当社グループがサービス提供している顧客が、第三者の知的財産権を誤って侵害し、差止請求がなされた場合、あるいは損害賠償請求等が行われた場合には、サービスそのものの提供が出来なくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

経済状況に関連して

平成23年3月期連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政府景気対策の効果を背景に、企業収益及び設備投資は持ち直しの動きがみられたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によりわが国経済はこれまで経験したことのない厳しい局面を迎えており、今後の深刻な影響が懸念されております。

このような経営環境の中、当社グループの主力事業であるセールスプロデュース事業は、クライアント企業からの様々な要請や営業関連の支援に成果をもって実績とする事業であります。このような経済状況のもとで、広告及びメディア事業の落ち込みにより受注が想像以上に減少していくと考えられます。今後も厳しい経営環境が予想されるため、当社グループ全体に影響が出てくることが考えられ、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業体制について

当社グループは平成23年3月31日現在、グループ従業員計8名と組織の規模が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっておりますが、経理部門の強化のため人員増加を図ります。また、今後の業務拡大に伴い、必要に応じて人員増強と内部管理体制の強化・充実を図っていく予定であります。しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合、現在在職している人材が流出し必要な人材を確保できなくなった場合、または当社グループの事業の拡大に伴い、適切かつ十分な人的・組織的対応ができなかった場合、当社グループの業績及び事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役・従業員および取引先等に対して新株予約権を付与することを、平成16年3月25日開催の臨時株主総会において決議いたしました。

現在、当社は、役員1名に対して、貢献意欲および経営への参加意識の向上を図るため、新株予約権いわゆるストックオプションを42個付与しております。また、取引先等に対する新株予約権についても79個を付与しております。これらの新株予約権の行使が行なわれた場合には、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

また、今後も優秀な人材を確保するために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、今後付与される新株予約権の行使が行なわれた場合には、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。なお、当社の発行済株式総数は21,291株であり、これに対して、上記の新株予約権付与による潜在株式数は242株(潜在株式を含めた株式総数に占める比率は1.12%)であります。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(重要事象等)が存在しております。

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失37,911千円、経常損失31,482千円、当期純損失56,800千円を計上しており、前連結会計年度に引き続き重要な営業損失、経常損失、当期純損失が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を実施してまいります。

モバイルコンテンツプロデュース事業の売上確保及び新規事業からの継続的な売上の構築

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツのプロデュース事業については、第4四半期連結会計期間より一部委託業務の解消から売上が低下しております。当社グループとしては、モバイルコンテンツプロデュース事業において培ったノウハウ及び人的資源を生かして、新規モバイルサイトの運営を開始いたしましたが、今後は積極的なプロモーション活動を展開し、売上の増加を図ってまいります。

また、新規事業としては、前連結会計年度から進めております中国市場の金融情報を提供するビジネスモデルを早期に確立し、継続的な売上確保を図ってまいります。

資金調達及びコストの削減

今後の事業運営及び新規事業への投資資金を目的とした資本増強策として、第三者割当増資を含めた資金調達を検討しております。資金調達については早急に進めてまいります。調達の時期に関しましては、調達先との関連性等を考慮した上で決定する予定であります。また、引き続きコスト削減に努め、利益率の向上を図ってまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約項目	契約内容	契約期間
(株)NowLoading	港澳資訊産業株式会社(中国)	業務提携契約	日本国内における金融情報提供サービス事業に関する業務提携	自平成21年12月28日 至平成22年12月27日 (1年毎の自動更新条項付き)
(株)インスタイル	(株)エクシング	業務委託基本契約	携帯電話向けインターネット接続サービス上で行う情報提供サービスに関する契約	自平成16年7月1日 至平成23年2月28日

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は136,723千円（前連結会計年度比13.5%減）となりました。

流動資産は122,714千円（前連結会計年度比9.0%減）となりました。流動資産の主たる減少理由は、受取手形及び売掛金が90,471千円増加したものの、短期貸付金が35,261千円、現金及び預金が58,038千円減少したことによるものであります。

無形固定資産は3,386千円（前連結会計年度比63.2%減）であります。この主たる減少理由は、減価償却の計上並びにソフトウェアの減損損失を計上したことによるものであります。また、投資その他の資産の合計は10,622千円（前連結会計年度比13.2%増）であります。これは、長期貸付金が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は123,067千円（前連結会計年度比40.3%増）となりました。

流動負債は107,341千円（前連結会計年度比62.4%増）となりました。この主たる増加理由は、未払金が23,374千円、未払費用が11,308千円増加したことによるものであります。

固定負債は15,726千円（前連結会計年度比27.2%減）となりました。これは、負ののれんが減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は13,656千円（前連結会計年度比80.6%減）となりました。この主たる減少理由は、当期純損失56,800千円を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首に比べて58,038千円減少し、2,286千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は69,415千円（前連結会計年度は187,242千円の使用）となりました。

これは主として、その他流動負債の増加29,884千円、減価償却費11,190千円、仮払金の減少16,332千円、仕入債務の増加9,739千円等の資金増加があったものの、税金等調整前当期純損失の計上54,703千円、売上債権の増加90,471千円等の資金減少があったことの結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は20,476千円(前連結会計年度は230,488千円の獲得)となりました。

これは主として無形固定資産の取得による支出7,735千円があったものの、短期貸付金の回収による収入28,591千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は9,100千円(前連結会計年度は58,950千円の使用)となりました。

これは長期借入金の返済による支出9,100千円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は385,391千円(前連結会計年度比125.9%増)となりました。

売上高が増加した主な要因は、モバイルコンテンツプロデュース事業及び飲食店プロデュース事業にかかる売上によるものです。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は112,891千円(前連結会計年度比273.9%増)となりました。売上原価は272,500千円(前連結会計年度比94.0%増)となり、売上原価率は70.7%(前連結会計年度比11.6ポイント減)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は150,803千円(前連結会計年度比32.4%減)となりました。販売費及び一般管理費が減少した主な要因は、業務委託費及び支払報酬の減少によるものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業損失は37,911千円(前連結会計年度の営業損失192,945千円)となりました。前述の売上原価及び販売費及び一般管理費の減少によるものです。

(経常利益)

当連結会計年度における経常損失は31,482千円(前連結会計年度の経常損失186,476千円)となりました。営業外収益の主な内容は負ののれんの償却額5,897千円、受取利息562千円、営業外費用の主な内容は支払利息132千円等です。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益として12,744千円計上しております。これは、貸倒引当金戻入11,234千円を計上したことによります。また、特別損失として35,965千円を計上しております。これは、主に前期損益修正損8,944千円、減損損失5,441千円によるものです。

(当期純利益)

税金等調整前当期純損失は54,703千円(前連結会計年度の税金等調整前当期純損失91,877千円)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は2,096千円(前連結会計年度762千円に比べ1,333千円の増加)となりました。その結果、当連結会計年度における当期純損失は56,800千円(前連結会計年度の当期純損失92,640千円)となりました。

(4) 継続企業の前提に関する対応策

モバイルコンテンツプロデュース事業の売上確保及び新規事業からの継続的な売上の構築

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツのプロデュース事業については、第4四半期連結会計期間より一部委託業務の解消から売上が低下しております。当社グループとしては、モバイルコンテンツプロデュース事業において培ったノウハウ及び人的資源を生かして、新規モバイルサイトの運営を開始いたしましたが、今後は積極的なプロモーション活動を展開し、売上の増加を図ってまいります。

また、新規事業としては、前連結会計年度から進めております中国市場の金融情報を提供するビジネスモデルを早期に確立し、継続的な売上確保を図ってまいります。

資金調達及びコストの削減

今後の事業運営及び新規事業への投資資金を目的とした資本増強策として、第三者割当増資を含めた資金調達を検討しております。資金調達については早急に進めてまいります。調達の時期に関しましては、調達先との関連性等を考慮した上で決定する予定であります。また、引き続きコスト削減に努め、利益率の向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における主要な設備投資等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	セールスプロ デュース事業	統括業務設備	0	0	0	4

(注) 賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	契約面積(m ²)	年間賃借料(千円)
本社事業所	147.23	5,496

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	合計	
(株)インスタイル	東京都 渋谷区	セールス プロ デュース 事業	統括業務設備	0	0	0	3

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,160
計	46,160

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,291	21,291	名古屋証券取引所 セントレックス	単元株制度を採用しておりま せん。
計	21,291	21,291		

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成16年7月14日発行の平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく第2回新株予約権(平成16年3月25日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	42個	42個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	84株	84株
新株予約権の行使時の払込金額	75,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成24年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 75,000円 資本組入額 37,500円	同左
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 b 新株予約権の相続は認めない。 c その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。調整の結果、1株未満の端数を生じるときは、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

2 株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整します。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

平成16年7月14日発行の平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく第3回新株予約権(平成16年3月25日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	79個	79個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	158株	158株
新株予約権の行使時の払込金額	75,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月14日から 平成26年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 75,000円 資本組入額 37,500円	同左
新株予約権の行使の条件	a 新株予約権の相続は認めない。 b 「新株予約権の行使期間」の規定に関わらず、当社株式が証券取引所へ上場した日から1年を経過する日までは、新株予約権の権利行使は一切できないものとする。 c その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整いたします。調整の結果、1株未満の端数を生じるときは、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

2 株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整します。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	106	11,646	3,975	326,600	3,975	435,750
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	112	11,758	4,200	330,800	4,200	439,950
平成20年3月31日 (注)2	3,333	15,091	99,990	430,790	99,990	539,940
平成21年3月31日 (注)3	2,000	17,091	20,000	450,790	20,000	559,940
平成21年12月13日 (注)4	3,500	20,591	35,000	485,790	35,000	594,940
平成22年4月16日 (注)5	700	21,291	14,000	499,790	14,000	608,940

(注) 1 新株予約権の権利行使

2 有償第三者割当増資

割当先は、株式会社東方ネットジャパンであります。

発行価額 60,000円

資本組入額 30,000円

3 有償第三者割当増資

割当先は、当社代表取締役中川哲也、有限会社NLキャピタルであります。

発行価額 20,000円

資本組入額 10,000円

4 有償第三者割当増資

割当先は、唐駿氏であります。

発行価額 20,000円

資本組入額 10,000円

5 有償第三者割当増資

割当先は、株式会社デリッツエジャパンであります。

発行価額 40,000円

資本組入額 20,000円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)			3	24	1	2	408	438	
所有株式数 (株)			5	9,539	2	3,505	8,240	21,291	
所有株式数 の割合(%)			0.0	44.8	0.0	16.4	38.7	100.0	

(注) 1 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

2 上記「個人その他」には、自己株式が130株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
唐 駿	中国上海市	3,500	16.4
株式会社イースタジアグループ	港区六本木4丁目8-7	3,332	15.6
株式会社NLホールディングス	新宿区西新宿1丁目26-2	2,704	12.7
中川 哲也	埼玉県川口市	2,650	12.4
有限会社NLキャピタル	新宿区西新宿1丁目26-2	1,160	5.4
株式会社リソー教育	豊島区目白3丁目1-40	1,000	4.6
中川 真理子	埼玉県川口市	730	3.4
株式会社デリッツエジャパン	東京都渋谷区代官山18-6	700	3.2
豊田 邦裕	東京都世田谷区	276	1.2
太田 幸一郎	神奈川県横浜市神奈川区	204	0.9
計		16,256	76.3

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,161	21,161	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	21,291		
総株主の議決権		21,161	

(注) 「完全議決権(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NowLoading	東京都渋谷区桜丘町 3番24号	130		130	0.6
計		130		130	0.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく第2回新株予約権

決議年月日	平成16年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、当社監査役1名、従業員18名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 従業員の退職、新株予約権の行使、取締役への昇格等により、付与対象者の取締役は1名となっております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく第3回新株予約権

決議年月日	平成16年3月25日
付与対象者の区分及び人数	社外協力者30名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権被付与者のうち、9名の行使により、付与対象者は21名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集 を行った取得自己株式				
消却の処分を行った 取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	130		130	

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社は、当第9期(平成23年3月期)までは利益配当を行わず、内部留保を厚くすることで経営基盤の強化を図る政策を実施いたしました。今後につきましては、企業体質強化のための内部留保の必要性、各期の経営成績及び財政状況等を総合的に勘案して、配当を実施していきたいと考えております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年9月30日を基準日として、中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款にて定めております。

(2) 内部留保資金の使途

内部留保資金の使途につきましては、運転資金ならびに将来の新規事業を図るための準備資金等に充当したいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	460,000	450,000	118,000	45,200	43,000
最低(円)	247,000	28,700	14,500	8,220	11,900

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	40,300	30,000	25,000	21,310	20,000	20,300
最低(円)	28,500	24,510	19,700	19,770	19,000	11,900

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)注6	
代表取締役		中川 哲也	昭和40年10月13日生	平成元年4月 平成8年1月 平成11年10月 平成14年6月 平成19年4月 平成20年10月 平成20年12月	株式会社リクルートフロムエー入社 株式会社リクルート出向 有限会社ナウローディング設立 代表取締役就任 当社設立 代表取締役就任(現任) 株式会社グラムビート 代表取締役就任(現任) 株式会社ビーフォーシー 代表取締役就任 株式会社インスタイル 代表取締役就任(現任)	注1	2,650	
取締役		赤西 敏一	昭和18年10月30日生	昭和37年4月 昭和63年7月 平成3年4月 平成19年8月 平成23年6月	山一証券株式会社入社 株式会社タカセロジック入社 株式会社アペールジャパン設立 代表取締役就任 株式会社プロフィット 取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注1		
取締役		唐 駿	昭和37年6月27日生	平成6年10月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成22年6月	マイクロソフト株式会社(米国本社)入社 マイクロソフト株式会社(中国) CEO就任 マイクロソフト株式会社(中国) 終身名誉総裁就任 上海盛大網絡 総裁就任 新華都実業集団(NEWHUADU INDUSTRIAL GROUP CO.,LTD) 総裁兼CEO 就任(現職) 当社取締役就任(現任)	注1	3,500	
監査役		君島 敏明	昭和16年1月26日生	昭和56年5月 平成9年10月 平成11年4月 平成16年6月	株式会社ノザークインターナショナル 取締役部長 ピーシーアイ株式会社 シニアプロデューサー 株式会社サンダイアル顧問 当社監査役就任(現任)	注2	10	
監査役		奥島 敏和	昭和26年3月4日生	昭和59年6月 平成9年8月 平成10年6月 平成19年11月 平成21年6月	株式会社スマートショッパー東京 代表取締役就任 株式会社ヘルスガード・ユニオン 監査役就任(現任) 奥島企画事務所 代表就任(現任) 株式会社口ハス 取締役(現任) 当社監査役就任(現任)	注3		
監査役		青山 賢五	昭和24年5月17日生	昭和50年3月 昭和53年4月 昭和56年5月 平成15年1月 平成23年6月	アーサーヤング公認会計士共同事務所入所 神奈川大学専任講師就任 公認会計士・税理士事務所設立 税理士法人落合青山会計事務所 設立(現任) 当社監査役就任(現任)	注4		
計								6,160

- (注) 1 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役君島敏明氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役奥島敏和氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役青山賢五氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役唐駿氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 6 監査役君島敏明氏、奥島敏和氏、青山賢五氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 7 監査役青山賢五氏は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 8 「所有株式数」は、平成23年3月31日現在の所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

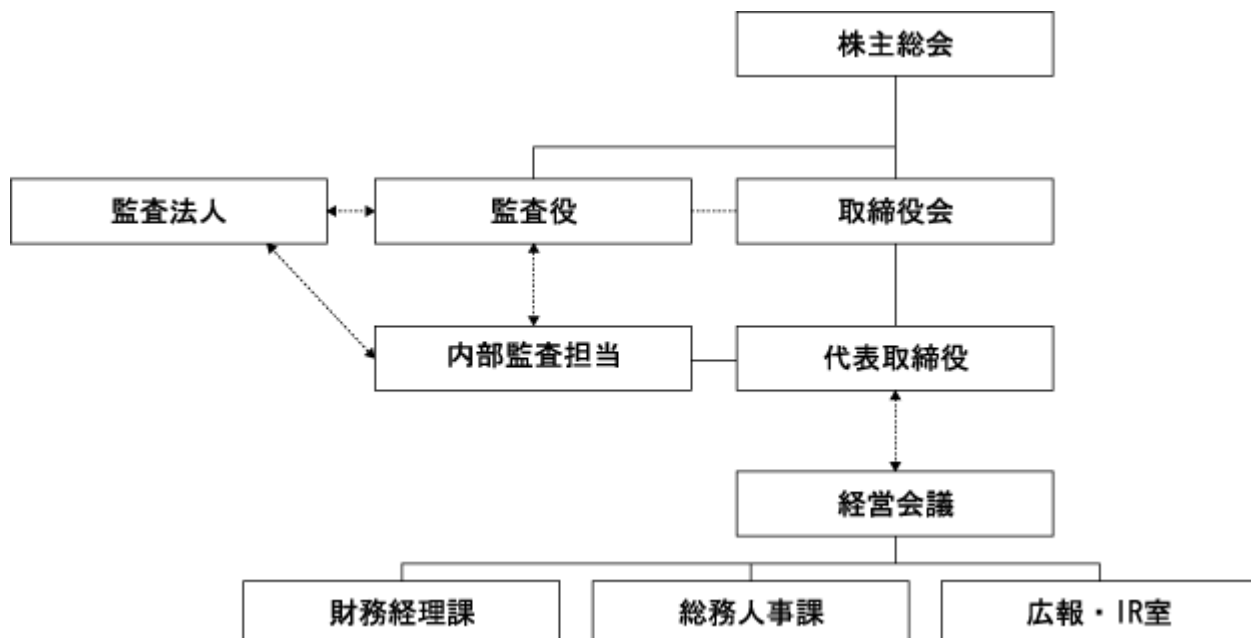
当社における、企業統治の体制については、経営の透明性の向上を図るとともに、適法性を確保しつつ、企業価値を効率的に高めていくことを基本的な考え方として、企業体制の構築と施策の実施を行っております。

経営の意思決定機関であります取締役会は、取締役3名(有価証券報告書提出日現在)から構成されており、経営に関する重要事項、月々の経営目標の達成度並びに今後の方針・対策を討議しております。取締役会においては、積極的な討議を行うことで、取締役会の活性化と同時に相互牽制を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は全員社外監査役であります。監査役は、取締役会及び必要に応じてその他の社内会議に出席し意見を述べなければならず、適法で健全なる会社経営を行っているか否かという観点から、取締役を監視しております。

当社取締役のうち社外取締役は1名であり、監査役3名は全員が社外監査役であります。社外取締役は、取締役会への出席により、業績、その他経営状況の把握に努め、客観的立場から意見及び指摘を行っております。社外監査役は、いずれも豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経営を監督するとともに、当社の経営全般に助言をすることにより、企業社会を踏まえた客観的な視点で高い独立性をもって経営の監視を行っております。また、監査役は毎月開催される取締役会に出席し、積極的に発言しており、稟議書、契約書等の閲覧、取締役とのミーティング、従業員との面談などを行い、会社経営全般の状況を把握しております。

以上から、社外取締役及び社外監査役の監視により、経営監視機能が十分に機能していると考えており、当該体制を採用しております。



内部統制システムの整備状況については、当社は、内部統制委員会により、当社グループで内部統制システムの整備を行っております。内部統制システムの責任者は、代表取締役である中川哲也が担当し、内部統制の運営・整備のための責任者は、取締役である赤西敏一が担当しております。委員会のメンバーは、各部署の責任者が担当し、必要に応じて各業務プロセスごとに意見交換及びチェックを行っております。なお、委員会で検討した課題及び発見された問題点については、必要に応じて監査役及び監査法人と協議することとしております。

また、リスク管理体制の整備の状況は、規定に定めるとおり全役職員がルールを遵守することを前提とし、管理部を中心に、各部門と常に連携をとり情報を共有することにより、問題の早期発見と未然防止に努めております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査担当者2名と監査役3名で構成されており、監査役の1名は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、当該組織は、主として会社の定めたルールに従って業務が行われているかという観点からチェックを行い、内部監査人及び監査役並びに監査法人との意見交換等の下、内部統制の充実を図っております。

また、常勤監査役が監査法人と定期的に状況報告会を行っております。内部監査部門は内部監査日程に基づき、内部監査責任者より定期的に監査役への報告が行われ、随時改善を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外監査役である唐駿は、当社筆頭株主であります。なお、社外監査役である君島敏明及び奥島敏和ならびに青山賢五は、当社との間に利害関係はありません。

社外取締役は、取締役会への出席により、業績、その他経営状況の把握に努め、客観的立場から意見及び指摘を行っております。

社外監査役は、いずれも豊富な経験と幅広い見識をもとに当社の経営を監督するとともに、当社の経営全般に助言をすることにより、企業社会を踏まえた客観的な視点で高い独立性をもって経営の監視を行っております。また、基本的に監査役は毎月開催される取締役会に出席し、積極的に発言しており、稟議書、契約書等の閲覧、取締役とのミーティング、従業員との面談などを行い、会社経営全般の状況を把握しております。以上から、当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性が確保されており、社外取締役及び社外監査役の選任状況は十分であると判断しております。

また、社外監査役が監査法人と定期的に状況報告会を行っております。なお、内部監査の状況に関しては、内部監査責任者より定期的に社外監査役への報告が行われ、随時改善を行っております。

役員の報酬等

第9期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	20,760	20,760				4
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	2,400	2,400				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、当社が重視する価値及び戦略、業績の反映及び測定、株主との利益の一致等を踏まえて適切な報酬を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,738千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士はやよい監査法人に所属する市島幸三氏、近暁氏であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他3名であります。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

自己の株式の取得の決定機関

当社は自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものです。

中間配当の決定機関

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日とし、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役の責任免除

当社は取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めています。

監査役の責任免除

当社は監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		15,000	
連結子会社				
計	24,000		15,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等から提示された監査計画、内容、日数等を検討し、取締役会及び監査役の同意を得て、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人元和により監査を受けており、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、やよい監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第8期連結会計年度の連結財務諸表及び 第8期事業年度の財務諸表	監査法人元和
第9期連結会計年度の連結財務諸表及び 第9期事業年度の財務諸表	やよい監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

就任する監査公認会計士等の名称

名称 やよい監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

名称 監査法人元和

(2) 異動の年月日

平成22年8月2日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年7月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由および経緯

当社の第8期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）に係る監査の終了をもって、当社の監査公認会計士等である監査法人元和が契約満了により退任されますので、その後任としてやよい監査法人を新たに選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
該当事項はありません。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,325	2,286
受取手形及び売掛金	14,410	104,882
商品	85	188
仕掛品	2,562	2,484
貯蔵品	562	503
短期貸付金	38,343	3,081
仮払金	20,020	3,687
その他	17,035	7,066
貸倒引当金	18,439	1,466
流動資産合計	134,906	122,714
固定資産		
有形固定資産		
建物		
	4,950	8,587
減価償却累計額	2,893	7,624
減損損失累計額	-	962
建物（純額）	2,056	-
工具、器具及び備品		
	17,075	6,666
減価償却累計額	14,487	6,167
減損損失累計額	-	499
工具、器具及び備品（純額）	2,587	-
有形固定資産合計	4,643	-
無形固定資産		
ソフトウェア		
	9,095	3,271
その他	114	114
無形固定資産合計	9,210	3,386
投資その他の資産		
投資有価証券		
	1,738	1,738
長期貸付金	11,767	18,962
敷金	-	7,395
破産更生債権等	193,850	193,886
その他	8,169	1,418
貸倒引当金	206,142	212,779
投資その他の資産合計	9,383	10,622
固定資産合計	23,237	14,008
資産合計	158,143	136,723

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,070	25,810
1年内返済予定の長期借入金	9,100	-
未払金	26,501	49,876
未払費用	8,479	19,787
未払法人税等	2,130	3,157
賞与引当金	1,320	-
資産除去債務	-	3,637
その他	2,460	5,071
流動負債合計	66,063	107,341
固定負債		
負ののれん	21,623	15,726
固定負債合計	21,623	15,726
負債合計	87,686	123,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,790	499,790
新株式申込証拠金	28,000	-
資本剰余金	594,940	608,940
利益剰余金	1,010,983	1,067,783
自己株式	27,290	27,290
株主資本合計	70,456	13,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	-
その他の包括利益累計額合計	-	-
純資産合計	70,456	13,656
負債純資産合計	158,143	136,723

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	170,599	385,391
売上原価	140,405	272,500
売上総利益	30,193	112,891
販売費及び一般管理費		
役員報酬	29,930	29,580
給料	20,565	21,757
業務委託費	50,142	28,546
賞与引当金繰入額	1,320	-
貸倒引当金繰入額	-	898
支払報酬	52,393	26,218
その他	68,787	43,802
販売費及び一般管理費合計	223,138	150,803
営業損失()	192,945	37,911
営業外収益		
受取利息	2,165	562
受取配当金	3,558	-
負ののれん償却額	5,897	5,897
雑収入	1,934	287
営業外収益合計	13,556	6,747
営業外費用		
支払利息	1,847	132
支払手数料	2,252	-
控除対象外消費税	2,045	-
雑損失	941	185
営業外費用合計	7,087	318
経常損失()	186,476	31,482
特別利益		
固定資産売却益	-	50
投資有価証券売却益	75,035	-
貸倒引当金戻入額	3,253	11,234
賞与引当金戻入額	1,197	1,460
契約解除金	51,100	-
特別利益合計	130,587	12,744

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	5 23,625	5 8,944
固定資産除却損	1 1,799	1 3,145
固定資産売却損	-	6 8
減損損失	2 7,643	2 5,441
商品評価損	3 2,920	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,958
損害賠償金	-	16,467
特別損失合計	35,987	35,965
税金等調整前当期純損失()	91,877	54,703
法人税、住民税及び事業税	762	2,096
法人税等合計	762	2,096
少数株主損益調整前当期純損失()	-	56,800
当期純損失()	92,640	56,800

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	56,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	-
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	-	56,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	56,800
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	450,790	485,790
当期変動額		
新株の発行	35,000	14,000
当期変動額合計	35,000	14,000
当期末残高	485,790	499,790
新株式申込証拠金		
前期末残高	-	28,000
当期変動額		
新株の発行	28,000	28,000
当期変動額合計	28,000	28,000
当期末残高	28,000	-
資本剰余金		
前期末残高	559,940	594,940
当期変動額		
新株の発行	35,000	14,000
当期変動額合計	35,000	14,000
当期末残高	594,940	608,940
利益剰余金		
前期末残高	918,342	1,010,983
当期変動額		
当期純損失()	92,640	56,800
当期変動額合計	92,640	56,800
当期末残高	1,010,983	1,067,783
自己株式		
前期末残高	27,290	27,290
当期末残高	27,290	27,290
株主資本合計		
前期末残高	65,097	70,456
当期変動額		
新株の発行	98,000	-
当期純損失()	92,640	56,800
当期変動額合計	5,359	56,800
当期末残高	70,456	13,656

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	368	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	-
当期変動額合計	368	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	368	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	-
当期変動額合計	368	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	64,728	70,456
当期変動額		
新株の発行	98,000	-
当期純損失（ ）	92,640	56,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	368	-
当期変動額合計	5,728	56,800
当期末残高	70,456	13,656

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	91,877	54,703
減価償却費	13,416	11,190
負ののれん償却額	5,897	5,897
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,533	10,335
賞与引当金の増減額(は減少)	122	1,320
受取利息及び受取配当金	5,724	562
支払利息	1,847	132
前期損益修正損益(は益)	-	8,944
有形固定資産除却損	1,799	3,145
投資有価証券売却損益(は益)	75,035	-
減損損失	7,643	5,441
売上債権の増減額(は増加)	25,537	90,471
たな卸資産の増減額(は増加)	956	34
未収消費税等の増減額(は増加)	6,380	-
仮払金の増減額(は増加)	20,020	16,332
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,722	3,534
仕入債務の増減額(は減少)	50,270	9,739
未払消費税等の増減額(は減少)	331	4,325
前受収益の増減額(は減少)	-	514
破産更生債権等の増減額(は増加)	59,325	36
その他の流動負債の増減額(は減少)	19,791	29,884
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,958
その他	428	-
小計	178,302	69,178
利息及び配当金の受取額	4,115	1,322
利息の支払額	1,121	267
法人税等の支払額	11,934	1,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,242	69,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	294	142
有形固定資産の売却による収入	-	58
無形固定資産の取得による支出	8,750	7,735
投資有価証券の売却による収入	176,917	-
短期貸付けによる支出	37,001	525
短期貸付金の回収による収入	4,837	28,591
長期貸付金の回収による収入	95,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	411	-
敷金及び保証金の回収による収入	190	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,488	20,476

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,500	-
短期借入金の返済による支出	44,350	-
長期借入れによる収入	50,500	-
長期借入金の返済による支出	175,600	9,100
株式の発行による収入	70,000	-
その他の収入	28,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,950	9,100
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,703	58,038
現金及び現金同等物の期首残高	76,028	60,325
現金及び現金同等物の期末残高	1 60,325	1 2,286

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において、営業損失192,945千円、経常損失186,476千円、当期純損失92,640千円を計上しており、前連結会計年度に引き続き重要な営業損失、経常損失、当期純損失が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を実施してまいります。</p> <p>1. 主力事業の継続的な売上確保と新規事業の構築</p> <p>当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツのプロデュース事業については、当連結会計年度より経営資源と人材を集約して事業を展開しております。取引先であるモバイルコンテンツプロバイダーから委託を受けて運営・管理を行っているモバイルコンテンツに関しては、会員の確保及び会員数の増加を目的として、新規機能等の拡充を図り、積極的なプロモーション活動を展開することにより、継続的な売上確保に努めます。</p> <p>また、新規事業として、当社は第3四半期連結会計期間に中国企業との業務提携契約を締結しており、今後は日本における中国市場の金融情報を提供するビジネスモデルを構築し、新規事業からの売上増加を図る予定であります。また、中国企業の日本市場開拓のためのセールスプロデュース及び日本企業の中国市場開拓のためのセールスプロデュースなどのビジネスモデルの構築にも努めてまいります。</p> <p>2. 財務体質の改善及びコスト削減</p> <p>今後の事業運営及び経営の安定化を目的とした資本増強策として、第三者割当増資を含めた資金調達を検討しております。調達の時期に関しましては、調達先との関連性等を考慮した上で決定する予定であり、財務基盤の強化を図ってまいります。また、引き続きコスト削減に努め、利益率の向上を図ってまいります。</p> <p>しかしながら、上記の施策は実施途上にあるため、上記の対応策を実施してもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、営業損失37,911千円、経常損失31,482千円、当期純損失56,800千円を計上しており、前連結会計年度に引き続き重要な営業損失、経常損失、当期純損失が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を実施してまいります。</p> <p>1. モバイルコンテンツプロデュース事業の売上確保及び新規事業からの継続的な売上の構築</p> <p>当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツのプロデュース事業については、当第4四半期連結会計期間より一部委託業務の解消から売上が低下しております。当社グループとしては、モバイルコンテンツプロデュース事業において培ったノウハウ及び人的資源を生かして、新規モバイルサイトの運営を開始いたしました。今後は積極的なプロモーション活動を展開し、売上の増加を図ってまいります。</p> <p>また、新規事業としては、前連結会計年度から進めております中国市場の金融情報を提供するビジネスモデルを早期に確立し、継続的な売上確保を図ってまいります。</p> <p>2. 資金調達及びコストの削減</p> <p>今後の事業運営及び新規事業への投資資金を目的とした資本増強策として、第三者割当増資を含めた資金調達を検討しております。資金調達については早急に進めてまいります。調達の時期に関しましては、調達先との関連性等を考慮した上で決定する予定であります。また、引き続きコスト削減に努め、利益率の向上を図ってまいります。</p> <p>しかしながら、上記の施策は実施途上にあるため、上記の対応策を実施してもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)インスタイル (株)ビーフォーシー	同左
2 持分法の適用に関する事項		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品、仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～8年 なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a 商品、仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～8年 なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(口) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>(口) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 負ののれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんは5年間で均等償却しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失はそれぞれ1,119千円、税金等調整前当期純損失は3,077千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前連結会計年度5,397千円)は、金額が総資産額の100分の5を超過したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」(前連結会計年度5,000千円)は、金額が総資産額の100分の5を超過したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前連結会計年度10,314千円)は、金額が総資産額の100分の5を超過したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前連結会計年度14,098千円)は金額が負債純資産の合計額の100分の5を超過したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動資産の増減額」に含めておりました「仮払金の増減額(は増加)」(前連結会計年度5,671千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」(前連結会計年度7,624千円)は、金額が総資産額の100分の5を超過したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 仮払金 仮払金20,020千円は、平成21年4月3日に東京法務局に対して仮差押執行取消のための仮差押供託金として供託した20,000千円が含まれておりま す。	
2 新株式申込証拠金 株式の発行数 700株 資本金増加の日 平成22年4月16日 資本準備金組入額 14,000千円	
3 偶発債務 訴訟等 当社子会社は、前取締役から株主総会決議不存在確認等を請求する訴状が平成21年2月23日に東京地方裁判所に提訴されており、現在も係争中であり ます。(損害賠償請求金額：15,000千円)	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,799千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,054千円 ソフトウェア 2,091千円</p>																								
<p>2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,893千円</td> <td>本社事務所 東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>販売権</td> <td style="text-align: right;">3,750千円</td> <td>本社事務所 東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、急速な事業環境変化により業績が悪化したモバイルコンテンツ事業に係る資産グループ及び事業の用に供していない資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,643千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、モバイルコンテンツ事業に係る資産グループ及び事業の用に供していない資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算は行っておりません。</p>	種類	金額	場所	ソフトウェア	3,893千円	本社事務所 東京都渋谷区	販売権	3,750千円	本社事務所 東京都渋谷区	<p>2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">962千円</td> <td>(株)NowLoading</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">499千円</td> <td>(株)NowLoading (株)インストール</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,646千円</td> <td>(株)インストール (株)ビーフォーシー</td> </tr> <tr> <td>販売権</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> <td>(株)NowLoading</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については経営管理上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、急速な事業環境変化により業績が悪化したセールスプロデュース事業に係る資産グループ、事業の用に供していない資産グループの帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,441千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、セールスプロデュース事業に係る資産グループ及び事業の用に供していない資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローは2.1%で割引計算を行っております。</p>	種類	金額	会社	建物	962千円	(株)NowLoading	工具、器具及び備品	499千円	(株)NowLoading (株)インストール	ソフトウェア	3,646千円	(株)インストール (株)ビーフォーシー	販売権	333千円	(株)NowLoading
種類	金額	場所																							
ソフトウェア	3,893千円	本社事務所 東京都渋谷区																							
販売権	3,750千円	本社事務所 東京都渋谷区																							
種類	金額	会社																							
建物	962千円	(株)NowLoading																							
工具、器具及び備品	499千円	(株)NowLoading (株)インストール																							
ソフトウェア	3,646千円	(株)インストール (株)ビーフォーシー																							
販売権	333千円	(株)NowLoading																							
<p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 特別損失 2,920千円</p>																									
<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 15千円</p>																									
<p>5 前期損益修正損 23,625千円 売買契約の契約解除によるものです。</p>	<p>5 前期損益修正損 8,944千円 子会社の事務所移転に伴う費用計上等によるものです。</p>																								
	<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 8千円</p>																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益 92,640千円

少数株主に係る包括利益 - 千円

計 92,640千円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 - 千円

計 - 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,091	3,500	-	20,591

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
第三者割当増資による増加 3,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130	-	-	130

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	2	-	2	-	-
	第2回新株予約権	普通株式	94	-	10	84	-
	第3回新株予約権	普通株式	158	-	-	158	-
合計			254	-	12	242	-

(注) 減少の株数は、従業員の退職による失効12株になります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,591	700	-	21,291

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
第三者割当増資による増加 700株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130	-	-	130

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	84	-	-	84	-
	第3回新株予約権	普通株式	158	-	-	158	-
合計			242	-	-	242	-

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 60,325千円	現金及び預金 2,286千円
現金及び現金同等物 60,325千円	現金及び現金同等物 2,286千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超える リース物件がないため記載を省略しております。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主としてセールスプロデュース事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務経理課が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち78%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注）2を参照ください。）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	60,325	60,325	
(2) 受取手形及び売掛金	14,410	14,410	
(3) 短期貸付金	38,343		
貸倒引当金(1)	17,281		
短期貸付金(純額)	21,061	21,061	
(4) 長期貸付金	11,767		
貸倒引当金(1)	11,767		
長期貸付金(純額)			
(5) 破産更生債権等	246,350		
貸倒引当金(1)	246,350		
破産更生債権等(純額)			
資産計	95,797	95,797	
(1) 支払手形及び買掛金	16,070	16,070	
(2) 未払金	26,501	26,501	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	9,100	9,100	
負債計	51,672	51,672	

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金、(4) 長期貸付金

当社では、貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適当な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5) 破産更生債権等

これらは担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,738

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	60,325			
受取手形及び売掛金	14,410			
短期貸付金	21,061			
合計	95,797			

個別に貸倒引当金を計上している債権については、償還予定日の把握が極めて困難であるため、上記の償還予定額には含めておりません。

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	9,100					
合計	9,100					

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主としてセールスプロデュース事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務経理課が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表されています。

市場リスクの管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち53.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注) 2を参照ください。）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,286	2,286	
(2) 受取手形及び売掛金	104,882	104,882	
(3) 短期貸付金	3,081		
貸倒引当金(1)	227		
短期貸付金(純額)	2,854	2,854	
(4) 長期貸付金	18,962		
貸倒引当金(1)	18,962		
長期貸付金(純額)			
(5) 破産更生債権等	193,886		
貸倒引当金(1)	193,886		
破産更生債権等(純額)			
資産計	110,022	110,022	
(1) 支払手形及び買掛金	25,810	25,810	
(2) 未払金	49,876	49,876	
負債計	75,686	75,686	

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金、(4) 長期貸付金

当社では、貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適当な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5) 破産更生債権等

これらは担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,738

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,286			
受取手形及び売掛金	104,882			
短期貸付金	2,854			
合計	110,022			

個別に貸倒引当金を計上している債権については、償還予定日の把握が極めて困難であるため、上記の償還予定額には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計			

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,738千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	178,232	75,035	

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計			

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,738千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日	平成16年3月25日	平成16年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 15名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 18名	社外協力者30名
株式の種類及び付与数	普通株式 54株 (注)	普通株式 306株 (注)	普通株式 300株 (注)
付与日	平成16年3月31日	平成16年7月14日	平成16年7月14日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。 新株予約権の相続は認めない。 その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権の相続は認めない。 「新株予約権の行使期間」の規定に関わらず、当社株式が証券取引所へ上場した日から1年を経過する日までは、新株予約権の権利行使は一切できないものとする。 その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月1日から 平成24年2月28日まで	平成18年4月1日から 平成24年2月28日まで	平成16年7月14日から 平成26年2月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年3月25日決議分のストック・オプションにつきましては、平成16年7月16日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年3月25日決議分のストック・オプションにつきましては、平成16年7月16日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日	平成16年3月25日	平成16年3月25日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	2	94	158
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	2	10	
未行使残(株)		84	158

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日	平成16年3月25日	平成16年3月25日
権利行使価格(円)	75,000	75,000	75,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月25日	平成16年3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 18名	社外協力者30名
株式の種類及び付与数	普通株式 306株 (注)	普通株式 300株 (注)
付与日	平成16年7月14日	平成16年7月14日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>「新株予約権の行使期間」の規定に関わらず、当社株式が証券取引所へ上場した日から1年を経過する日までは、新株予約権の権利行使は一切できないものとする。</p> <p>その他新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月1日から平成24年2月28日まで	平成16年7月14日から平成26年2月28日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年3月25日決議分のストック・オプションにつきましては、平成16年7月16日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年3月25日決議分のストック・オプションにつきましては、平成16年7月16日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3 月25日	平成16年 3 月25日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	84	158
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	84	158

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 3 月25日	平成16年 3 月25日
権利行使価格(円)	75,000	75,000
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">541千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">112,159</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,220</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">621</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">8,633</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">91,506</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,211</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">381,720</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">614,246</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">614,246</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> </table>	賞与引当金	541千円	貸倒引当金	112,159	棚卸資産評価損	1,220	未払事業税	621	減価償却	8,633	減損損失	91,506	投資有価証券評価損	17,211	関係会社株式評価損	579	税務上の繰越欠損金	381,720	その他	52	繰延税金資産小計	614,246	評価性引当額	614,246	繰延税金資産合計	_____	繰延税金資産の純額	_____	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">87,829千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">80,154</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">468,001</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">637,641</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">637,641</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> </table>	貸倒引当金	87,829千円	棚卸資産評価損	24	未払事業税	594	減損損失	80,154	資産除去債務	458	関係会社株式評価損	579	税務上の繰越欠損金	468,001	繰延税金資産小計	637,641	評価性引当額	637,641	繰延税金資産合計	_____	繰延税金資産の純額	_____
賞与引当金	541千円																																																		
貸倒引当金	112,159																																																		
棚卸資産評価損	1,220																																																		
未払事業税	621																																																		
減価償却	8,633																																																		
減損損失	91,506																																																		
投資有価証券評価損	17,211																																																		
関係会社株式評価損	579																																																		
税務上の繰越欠損金	381,720																																																		
その他	52																																																		
繰延税金資産小計	614,246																																																		
評価性引当額	614,246																																																		
繰延税金資産合計	_____																																																		
繰延税金資産の純額	_____																																																		
貸倒引当金	87,829千円																																																		
棚卸資産評価損	24																																																		
未払事業税	594																																																		
減損損失	80,154																																																		
資産除去債務	458																																																		
関係会社株式評価損	579																																																		
税務上の繰越欠損金	468,001																																																		
繰延税金資産小計	637,641																																																		
評価性引当額	637,641																																																		
繰延税金資産合計	_____																																																		
繰延税金資産の純額	_____																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社事務所建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

過去の移転にかかった1坪あたりの原状回復費に現在賃貸している事務所坪数を乗じて資産除去債務の金額を計算しております。なお、使用見込み期間が非常に短いことから割引率は0%としております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	<u>3,637千円</u>
期末残高	3,637千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、セールスプロデュース業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の事業は、セールスプロデュース業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の事業は、セールスプロデュース業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループのサービスは、単一のセールスプロデュース業でありますので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

海外売上高がないため記載しておりません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エクシング	206,911	セールスプロデュース業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	セールスプロデュース事業 (千円)	合計 (千円)		
減損損失	5,441	5,441	-	5,441

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年4月1日前行われた子会社株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	報告セグメント		全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	セールスプロデュース事業 (千円)	合計 (千円)		
当期償却額	5,897	5,897	-	5,897
当期末残高	15,726	15,726	-	15,726

【報告セグメント負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中川 哲也	-	-	当社 代表取締役	11.6	債務被保証	当社借入金に 対する債務被 保証	9,100	-	-
役員	中川 哲也	-	-	当社 代表取締役	11.6	資金援助	資金の借入	50,500	長期借入金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は株式会社商工組合中央金庫からの借入に対して、当社代表取締役中川より債務保証を受けております。なお保証料の支払は行っておりません。

また、当社代表取締役中川の資金援助により当社は借入を行い、期末時点においては全額弁済しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	2,075円01銭	645円34銭
1株当たり当期純損失金額	5,144円91銭	2,687円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	70,456	13,656
普通株式に係る純資産額(千円)	42,456	13,656
差額の主な内訳(千円) 新株式申込証拠金	28,000	
普通株式の発行済株式数(株)	20,591	21,291
普通株式の自己株式数(株)	130	130
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の(株)	20,461	21,161

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	92,640	56,800
普通株式に係る当期純損失(千円)	92,640	56,800
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	18,006	21,132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (株式の数 242株)	新株予約権2種類 (株式の数 242株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																		
<p>当社は、平成22年4月1日開催の当社取締役会において第三者割当による新株式の発行を行う旨の決議をし、平成22年4月16日に割当先からの払込手続きが完了しております。</p> <p>当該新株式発行の内容は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"><tr><td>(1)発行新株式数</td><td>普通株式 700株</td></tr><tr><td>(2)発行価額</td><td>1株につき 40,000円</td></tr><tr><td>(3)発行価額の総額</td><td>28,000,000円</td></tr><tr><td>(4)資本組入額</td><td>1株につき 金20,000円</td></tr><tr><td>(5)資本組入額の総額</td><td>14,000,000円</td></tr><tr><td>(6)申込期日</td><td>平成22年4月16日</td></tr><tr><td>(7)払込期日</td><td>平成22年4月16日</td></tr><tr><td>(8)割当先及び割当株式数</td><td>(株)デリッツエジャパン 700株</td></tr><tr><td>(9)新株式の継続所有等の 取決めに 関する事項</td><td>当社は、割当先との間において、新株発行日から2年間に おいて割当株式の譲渡を 行った場合には、当社への報 告を行う旨の確約を受けて おります。</td></tr></table>	(1)発行新株式数	普通株式 700株	(2)発行価額	1株につき 40,000円	(3)発行価額の総額	28,000,000円	(4)資本組入額	1株につき 金20,000円	(5)資本組入額の総額	14,000,000円	(6)申込期日	平成22年4月16日	(7)払込期日	平成22年4月16日	(8)割当先及び割当株式数	(株)デリッツエジャパン 700株	(9)新株式の継続所有等の 取決めに 関する事項	当社は、割当先との間において、新株発行日から2年間に おいて割当株式の譲渡を 行った場合には、当社への報 告を行う旨の確約を受けて おります。	
(1)発行新株式数	普通株式 700株																		
(2)発行価額	1株につき 40,000円																		
(3)発行価額の総額	28,000,000円																		
(4)資本組入額	1株につき 金20,000円																		
(5)資本組入額の総額	14,000,000円																		
(6)申込期日	平成22年4月16日																		
(7)払込期日	平成22年4月16日																		
(8)割当先及び割当株式数	(株)デリッツエジャパン 700株																		
(9)新株式の継続所有等の 取決めに 関する事項	当社は、割当先との間において、新株発行日から2年間に おいて割当株式の譲渡を 行った場合には、当社への報 告を行う旨の確約を受けて おります。																		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	9,100			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	9,100			

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務		3,637		3,637

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用1,958千円を含みます。

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

当社の子会社は、同社前取締役より臨時株主総会における決議を不服として平成21年2月23日に訴状が提起され、平成23年4月まで訴訟を行ってまいりましたが、東京地方裁判所より和解の勧告があったことから、平成23年4月28日に訴訟上の和解をいたしました。なお、和解に伴う和解金16百万円は、東京法務局への供託金から充当し当連結会計年度において特別損失に計上いたしました。

2. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	41,123	37,911	120,975	185,381
税金等調整前 四半期純利益金額 又は純損失金額 (千円)	43,641	14,494	8,855	12,287
四半期純利益金額 又は純損失金額 (千円)	44,656	14,849	9,227	11,932
1株当たり四半期 純利益金額又は純 損失金額 (円)	2,121.87	701.76	436.06	563.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,763	1,150
売掛金	2,031	29,990
商品	85	188
貯蔵品	504	485
前渡金	94	407
前払費用	1,181	688
その他	7,348	7,396
貸倒引当金	1,052	4,968
流動資産合計	38,956	35,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,950	8,587
減価償却累計額	2,893	7,624
減損損失累計額	-	962
建物(純額)	2,056	-
工具、器具及び備品	2,950	2,950
減価償却累計額	2,694	2,766
減損損失累計額	-	183
工具、器具及び備品(純額)	255	-
有形固定資産合計	2,312	-
無形固定資産		
その他	85	85
無形固定資産合計	85	85
投資その他の資産		
投資有価証券	1,738	1,738
関係会社株式	314,497	305,000
出資金	10	10
長期貸付金	9,494	9,494
敷金及び保証金	7,624	7,395
破産更生債権等	193,850	193,886
その他	524	524
貸倒引当金	203,868	203,905
投資その他の資産合計	323,870	314,144
固定資産合計	326,267	314,229
資産合計	365,224	349,568

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,047	19,425
短期借入金	₁ 269,135	₁ 329,223
1年内返済予定の長期借入金	9,100	-
未払金	₁ 26,999	₁ 47,056
未払費用	₁ 35,421	₁ 55,571
未払法人税等	1,490	2,085
前受金	514	-
預り金	1,474	382
資産除去債務	-	3,637
賞与引当金	1,069	-
流動負債合計	346,253	457,381
固定負債		
固定負債合計	-	-
負債合計	346,253	457,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,790	499,790
新株式申込証拠金	₂ 28,000	-
資本剰余金		
資本準備金	594,940	608,940
資本剰余金合計	594,940	608,940
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,062,468	1,189,253
利益剰余金合計	1,062,468	1,189,253
自己株式	27,290	27,290
株主資本合計	18,971	107,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	-	-
純資産合計	18,971	107,813
負債純資産合計	365,224	349,568

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	11,323	195,027
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	451	177,221
合計	451	177,221
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	451	177,221
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	85
当期商品仕入高	4,388	2,430
商品他勘定振替高	-	19
合計	4,388	2,496
商品期末たな卸高	85	188
商品売上原価	4,303	2,307
売上原価合計	4,754	179,528
売上総利益	6,568	15,499
販売費及び一般管理費	¹ 150,313	¹ 120,294
営業損失()	143,744	104,794
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	3,558	-
雑収入	1,513	234
営業外収益合計	5,097	255
営業外費用		
支払利息	² 13,713	² 8,816
貸倒引当金繰入額	299	-
支払手数料	2,252	-
控除対象外消費税	2,045	-
雑損失	868	163
営業外費用合計	19,179	8,979
経常損失()	157,826	113,518
特別利益		
投資有価証券売却益	75,035	-
貸倒引当金戻入額	-	116
賞与引当金戻入額	989	1,179
契約解除金	51,100	-
特別利益合計	127,125	1,295

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
減損損失	-	1,479
前期損益修正損	3 23,625	-
子会社株式評価損	25,503	9,497
その他	-	1,958
特別損失合計	49,128	12,934
税引前当期純損失()	79,829	125,157
法人税、住民税及び事業税	290	1,626
法人税等合計	290	1,626
当期純損失()	80,119	126,784

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費				36,314	20.5
労務費					
外注費		451	100.0	84,478	47.7
経費				56,428	31.8
当期総製造費用		451	100.0	177,221	100.0
仕掛品期首たな卸高					
合計		451		177,221	
仕掛品期末たな卸高					
他勘定振替高					
当期製品製造原価		451		177,221	

(原価計算の方法)

実際個別原価計算を実施しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	450,790	485,790
当期変動額		
新株の発行	35,000	14,000
当期変動額合計	35,000	14,000
当期末残高	485,790	499,790
新株式申込証拠金		
前期末残高	-	28,000
当期変動額		
新株の発行	28,000	28,000
当期変動額合計	28,000	28,000
当期末残高	28,000	-
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	559,940	594,940
当期変動額		
新株の発行	35,000	14,000
当期変動額合計	35,000	14,000
当期末残高	594,940	608,940
資本剰余金合計		
前期末残高	559,940	594,940
当期変動額		
新株の発行	35,000	14,000
当期変動額合計	35,000	14,000
当期末残高	594,940	608,940
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	982,348	1,062,468
当期変動額		
当期純損失()	80,119	126,784
当期変動額合計	80,119	126,784
当期末残高	1,062,468	1,189,253
利益剰余金合計		
前期末残高	982,348	1,062,468
当期変動額		
当期純損失()	80,119	126,784
当期変動額合計	80,119	126,784
当期末残高	1,062,468	1,189,253

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	27,290	27,290
当期末残高	27,290	27,290
株主資本合計		
前期末残高	1,091	18,971
当期変動額		
新株の発行	98,000	-
当期純損失()	80,119	126,784
当期変動額合計	17,880	126,784
当期末残高	18,971	107,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	368	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	368	-
当期変動額合計	368	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	368	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	368	-
当期変動額合計	368	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	722	18,971
当期変動額		
新株の発行	98,000	-
当期純損失()	80,119	126,784
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	368	-
当期変動額合計	18,249	126,784
当期末残高	18,971	107,813

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社は、当事業年度において、営業損失143,744千円、経常損失157,826千円、当期純損失80,119千円を計上しており、前事業年度に引き続き重要な営業損失、経常損失、当期純損失が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を実施してまいります。</p> <p>1. 新規事業の構築</p> <p>当社は、新規事業として、第3四半期会計期間に中国企業との業務提携契約を締結しており、今後は日本における中国市場の金融情報を提供するビジネスモデルを構築し、新規事業からの売上増加を図る予定であります。また、中国企業の日本市場開拓のためのセールスプロデュース及び日本企業の中国市場開拓のためのセールスプロデュースなどのビジネスモデルの構築にも努めてまいります。</p> <p>2. 財務体質の改善及びコスト削減</p> <p>今後の事業運営及び経営の安定化を目的とした資本増強策として、第三者割当増資を含めた資金調達を検討しております。調達の時期に関しましては、調達先との関連性等を考慮した上で決定する予定であり、財務基盤の強化を図ってまいります。</p> <p>また、引き続きコスト削減に努め、利益率の向上を図ってまいります。</p> <p>しかしながら、上記の施策は実施途上にあるため、上記の対応策を実施してもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において、当期純損失126,784千円を計上した結果、107,813千円の債務超過になっております。</p> <p>これにより継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を実施してまいります。</p> <p>1. 売上の拡大及び利益率の向上</p> <p>当社は、債務超過を解消するためにセールスプロデュース業における売上拡大及び利益率の向上を目指します。具体的な施策としては、前事業年度から進めております中国市場の金融情報を提供するビジネスモデルを早期に確立し、継続的な売上確保を図ってまいります。また、海外（中国及びロシアなど）企業の日本市場開拓のためのセールスプロデュース及び日本企業の海外市場開拓のためのセールスプロデュースなどのビジネスモデルの構築にも努めてまいります。</p> <p>2. 財務体質の改善</p> <p>今後の事業運営及び経営の安定化を目的とした資本増強策として、他社との業務提携を含めた資本提携による資金調達を検討しております。調達の方法は、第三社割当増資を検討しております。調達の時期に関しましては、調達先との関連性等を考慮した上で決定する予定であり、早急な財務基盤の強化を図ってまいります。</p> <p>しかしながら、上記の施策は実施途上にあるため、上記の対応策を実施してもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～8年 なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 4年～8年 なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。	
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失はそれぞれ1,119千円、税引前当期純損失は3,077千円増加しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表)	
<p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度2,261千円)は、重要性が低下したため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「立替金」(当事業年度2,426千円)は、重要性が低下したため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において独立掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度85千円)は、重要性が低下したため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前事業年度において独立掲記しておりました「長期未収入金」(当事業年度524千円)は、重要性が低下したため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 関係会社に係わるものが次の通り含まれております。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>269,135千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>29,568千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>7,119千円</td> </tr> </table>	短期借入金	269,135千円	未払費用	29,568千円	未払金	7,119千円	<p>1 関係会社に係わるものが次の通り含まれております。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>329,223千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>38,251千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>8,452千円</td> </tr> </table>	短期借入金	329,223千円	未払費用	38,251千円	未払金	8,452千円
短期借入金	269,135千円												
未払費用	29,568千円												
未払金	7,119千円												
短期借入金	329,223千円												
未払費用	38,251千円												
未払金	8,452千円												
<p>2 新株式申込証拠金</p> <table> <tr> <td>株式の発行数</td> <td>700株</td> </tr> <tr> <td>資本金増加の日</td> <td>平成22年4月16日</td> </tr> <tr> <td>資本準備金組入額</td> <td>14,000千円</td> </tr> </table>	株式の発行数	700株	資本金増加の日	平成22年4月16日	資本準備金組入額	14,000千円							
株式の発行数	700株												
資本金増加の日	平成22年4月16日												
資本準備金組入額	14,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 貸倒引当金繰入額 585千円 賞与引当金繰入額 1,069千円 役員報酬 23,730千円 給与手当 14,223千円 業務委託費 41,617千円 減価償却費 1,812千円 支払手数料 18,919千円 支払報酬 23,016千円 おおよその割合 販売費 10.3% 一般管理費 89.7%	1 販売費及び一般管理費の主なもの 貸倒引当金繰入額 4,069千円 役員報酬 23,160千円 給与手当 16,411千円 業務委託費 25,962千円 減価償却費 2,844千円 支払手数料 8,101千円 支払報酬 14,600千円 おおよその割合 販売費 6.5% 一般管理費 93.5%
2 関係会社に係わるものが、以下のとおり含まれております。 支払利息 11,987千円	2 関係会社に係わるものが、以下のとおり含まれております。 支払利息 8,683千円
3 前期損益修正損 23,625千円 売買契約の解除によるものです。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	130			130

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	130			130

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
リース契約 1 件当たりのリース料総額が300万円を超えるリース物件がないため記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額	時価	差 額
子会社株式			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	314,497
計	314,497

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額	時価	差 額
子会社株式			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	305,000
計	305,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">438千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">105,339</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">8,633</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">88,374</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,212</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">10,451</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">357,888</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">589,447</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">589,447</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> </table>	賞与引当金	438千円	貸倒引当金	105,339	未払事業税	492	減価償却	8,633	減損損失	88,374	投資有価証券評価損	17,212	子会社株式評価損	10,451	関係会社株式評価損	579	税務上の繰越欠損金	357,888	その他	41	繰延税金資産小計	589,447	評価性引当額	589,447	繰延税金資産計	_____	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">85,596千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">80,154</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">14,343</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">458,451</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">640,048</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">640,048</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> </table>	貸倒引当金	85,596千円	未払事業税	465	減損損失	80,154	資産除去債務	458	子会社株式評価損	14,343	関係会社株式評価損	579	税務上の繰越欠損金	458,451	繰延税金資産小計	640,048	評価性引当額	640,048	繰延税金資産計	_____
賞与引当金	438千円																																														
貸倒引当金	105,339																																														
未払事業税	492																																														
減価償却	8,633																																														
減損損失	88,374																																														
投資有価証券評価損	17,212																																														
子会社株式評価損	10,451																																														
関係会社株式評価損	579																																														
税務上の繰越欠損金	357,888																																														
その他	41																																														
繰延税金資産小計	589,447																																														
評価性引当額	589,447																																														
繰延税金資産計	_____																																														
貸倒引当金	85,596千円																																														
未払事業税	465																																														
減損損失	80,154																																														
資産除去債務	458																																														
子会社株式評価損	14,343																																														
関係会社株式評価損	579																																														
税務上の繰越欠損金	458,451																																														
繰延税金資産小計	640,048																																														
評価性引当額	640,048																																														
繰延税金資産計	_____																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社事務所建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

過去の移転にかかった1坪あたりの原状回復費に現在賃貸している事務所坪数を乗じて資産除去債務の金額を計算しております。なお、使用見込期間が非常に短いことから、割引率は0%としております。

(3) 当事業計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	<u>3,637千円</u>
期末残高	3,637千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	441円25銭	5,094円89銭
1株当たり当期純損失金額	4,449円54銭	5,999円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	18,971	107,813
普通株式に係る純資産額(千円)	9,028	107,813
差額の主な内訳(千円) 新株式申込証拠金	28,000	
普通株式の発行済株式数(株)	20,591	21,291
普通株式の自己株式数(株)	130	130
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,461	21,161

2 1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	80,119	126,784
普通株式に係る当期純損失(千円)	80,119	126,784
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	18,006	21,132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (株式の数242株)	新株予約権2種類 (株式の数242株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社は、平成22年 4月 1日開催の当社取締役会において第三者割当による新株式の発行を行う旨の決議をし、平成22年 4月16日に割当先からの払込手続きが完了しております。</p> <p>当該新株式発行の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 700株</p> <p>(2)発行価額 1株につき 40,000円</p> <p>(3)発行価額の総額 28,000,000円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき 金20,000円</p> <p>(5)資本組入額の総額 14,000,000円</p> <p>(6)申込期日 平成22年 4月16日</p> <p>(7)払込期日 平成22年 4月16日</p> <p>(8)割当先及び割当株式数 (株)デリッツエジャパン 700株</p> <p>(9)新株式の継続所有等の 取決めに関する事項 当社は、割当先との間において、新株発行日から2年間において割当株式の譲渡を行った場合には、当社への報告を行う旨の確約を受けております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,950			8,587	8,587	5,693 (962)	
工具、器具及び備品	2,950			2,950	2,950	255 (183)	
有形固定資産計	7,900			11,537	11,537	5,948 (1,145)	
無形固定資産							
その他				85			85
無形固定資産計				85			85
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」に減損損失累計額が含まれております。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	204,920	4,024	71		208,873
賞与引当金 (注)	1,069			1,069	

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、不支給による戻入額及び従業員の減少による積立額の減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		35
預金の種類	普通預金	1,115
	計	1,115
合計		1,150

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)インスタイル	26,250
(株)クオリティーオブライフ	1,257
その他	2,482
計	29,990

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,031	201,575	173,616	29,990	85.3	29.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
化粧品	188
計	188

貯蔵品

品目	金額(千円)
販促物貯蔵品	473
その他	11
計	485

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)インスタイル	290,000
(株)ビーフォーシー	15,000
計	305,000

破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)エシックス	106,975
沖縄RVリゾート開発(株)	32,500
エニーユーザー(株)	23,699
インターネットカード(株)	15,750
その他	14,962
計	193,886

買掛金

相手先	金額(千円)
エフアンドシー(株)	15,750
(株)インキュベーション	2,940
その他	735
計	19,425

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)インスタイル	313,197
(株)ビーフォーシー	16,026
計	329,223

未払金

相手先	金額(千円)
(有)インキュベーション	11,235
(株)ディトクシー	9,607
(株)ビーフォーシー	8,452
その他	17,761
計	47,056

未払費用

区分	金額(千円)
(株)インスタイル	35,024
(株)ビーフォーシー	3,227
給与・役員報酬	16,663
その他	657
計	55,571

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 http://www.nowloading.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第8期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第9期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第9期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月15日関東財務局長に提出。

第9期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成22年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査法人の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成22年8月4日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第5期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成23年6月9日関東財務局長に提出。

事業年度 第6期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成23年6月9日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第7期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成23年6月9日関東財務局長に提出。

事業年度 第8期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成23年6月9日関東財務局長に提出。

(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第7期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成23年6月9日関東財務局長に提出。

第7期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成23年6月9日関東財務局長に提出。

第7期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成23年6月9日関東財務局長に提出。

第8期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成23年6月9日関東財務局長に提出。

第8期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成23年6月9日関東財務局長に提出。

第8期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成23年6月9日関東財務局長に提出。

第9期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成23年6月9日関東財務局長に提出。

第9期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成23年6月9日関東財務局長に提出。

第9期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年6月9日関東財務局長に提出。

第7期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成23年6月16日関東財務局長に提出。

第7期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成23年6月16日関東財務局長に提出。

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(平成20年3月14日届出の有価証券届出書の訂正届出書)平成23年6月9日関東財務局長に提出

(9) 四半期報告書の訂正届出書に係る確認書の訂正確認書

訂正確認書(平成23年6月9日関東財務局長に提出の第8期第2四半期報告書の訂正報告書に係る確認書)平成23年6月16日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

株式会社NowLoading

取締役会 御中

監査法人 元和

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山野 井 俊 明

指定社員
業務執行社員

公認会計士 根本 俊 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NowLoadingの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NowLoading及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において204,172千円の営業損失、259,739千円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても192,945千円の営業損失、92,640千円の当期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日開催の取締役会において、発行総額28,000千円の第三者割当増資を決議し、払込期日である4月16日までに払込が完了している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社NowLoadingの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社NowLoadingが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月27日

株式会社NowLoading

取締役会 御中

やよい監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 市島 幸三

指定社員
業務執行社員

公認会計士 近 暁

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NowLoadingの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NowLoading及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度において前連結会計年度に引き続き重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上している。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社NowLoadingの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社NowLoadingが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社NowLoading

取締役会 御中

監査法人 元和

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山野 井 俊 明

指定社員
業務執行社員

公認会計士 根 本 俊 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NowLoadingの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NowLoadingの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前事業年度において236,004千円の営業損失、248,203千円の当期純損失を計上し、当事業年度においても143,744千円の営業損失、80,119千円の当期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日開催の取締役会において、発行総額28,000千円の第三者割当増資を決議し、払込期日である4月16日までに払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

株式会社NowLoading

取締役会 御中

やよい監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市島 幸三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 暁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NowLoadingの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NowLoadingの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度において債務超過になっている。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。